

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1140640	1	病院事業	病院政策課
1140640	2	託児所事業	病院政策課
1140660	1	看護師養成所事業	看護専門学校

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1140640	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	病院事業					
担当部名	市民病院		担当課名	病院政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	医療法、健康保険法等・岐阜県保健医療計画等

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		市民の生命を守る病院（「最後の砦」）として、先進的かつ高度な医療を提供する	
内容 (手段・手法など)		・内科、外科など29の診療科目を標榜する総合病院として、一般病床515床、精神病床50床、計565床を有する。 ・岐阜圏域全体の急性期医療の中心的役割を担っている。 ・地域医療支援病院、紹介受診重点医療機関、地域がん診療連携拠点病院、地域災害拠点病院、DMAT指定病院、認知症疾患医療センター（基幹型）、がんゲノム医療連携病院として、地域の中核病院としての役割を担っている。	
事業 の 対 象	何を	先進的かつ高度な医療を	
	誰に	治療を要する患者に	
	どのくらい	適切かつ最善の医療を提供する	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		令和5年8月に「紹介受診重点医療機関」（かかりつけ医などからの紹介患者への外来を基本とする医療機関）になった。	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10,061,328	311,496	10,038,891	315,688	10,434,499	324,053
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,061,328	311,496	10,038,891	315,688	10,434,499	324,053

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,247,757	10,616,046	11,297,154
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	薬品費	4,691,699	4,838,262	5,225,975
	診療材料費	2,021,501	1,930,865	1,934,397
	委託料	2,257,292	2,300,818	2,388,198
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,519,291	1,333,121	1,249,916
計(D)=B+C		11,767,048	11,949,167	12,547,070

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,828,376	21,988,058	22,981,569

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		26,825	28,309	26,563
県支出金		451,369	492,289	131,729
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		322,364	354,273	311,499
計(F)		800,558	874,871	469,791

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,027,818	21,113,187	22,511,778

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	患者	患者	患者
受益者数	479,266	472,633	463,199
受益者負担額(千円)	20,191,946	20,558,558	20,749,286
受益者負担率(%)	92.5%	93.5%	90.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43,875	44,671	48,601

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	1日当たり入院患者数+1日当たり外来患者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,772	1,830	1,820
実績値	1,737	1,720	1,683

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	医業収益(税抜)	単位	百万円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19,928	22,240	23,477
実績値	20,152	20,517	20,707
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	市民の生命を守る病院として、先進的かつ高度な医療や救急医療を提供しており、市民・社会のニーズに合っている。 公立病院として、小児医療、精神科医療を含む幅広い医療を提供するとともに、災害時における救命医療を提供する機能を整備しており、市が担う必要性は高い。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	提供した医療サービスの対価として、国が定める診療報酬を得ており、費用対効果はある。 専門的な知識を必要とする業務や、民間のノウハウを活用することでより質の高いサービスが提供できると考えられる業務については業務委託を実施し、効率性を高めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	中	岐阜圏域全体の急性期医療の中心的役割を担う病院として、地域の医療機関との機能分化・連携を強化することにより、紹介患者数が増加するとともに、紹介率・逆紹介率が年々上昇している。入院・外来患者数は前年度との比較では減少しているが、機能分化により診療単価が入院、外来ともに上昇しており、医業収益も増加している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	市民の生命を守る病院として、地域の医療機関からの紹介患者の受入れに積極的に取り組むとともに、断らない救急医療を実践し、ニーズに応えている。また、提供した医療サービスに応じた診療報酬を得ており、受益者負担は適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	・公立病院として、地域の医療機関と連携し、幅広い医療を提供するとともに、様々な機関指定により、地域の中核病院としての役割を担っていることから、地域の医療を支える必要な事業である。 ・病院事業管理者のもと、医療環境の変化を的確に捉え、病院が主体性をもって迅速かつ機動的に運営していくため、経営強化に継続して取り組む。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1140640	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	託児所事業					
担当部名	市民病院		担当課名	病院政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法等

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		市民病院勤務職員の子どもを保育する	
内容 (手段・手法など)		岐阜市民病院 託児所 子どもの保育にあたる保護者が市民病院で勤務することにより、家庭で保育することが出来ない 子どもを保育する	
事業の 対象	何を	保育サービスを	
	誰に	病院職員が養育する生後57日～小学校就学前までの乳幼児に	
	どのくらい	保育時間:通常保育 7:45～18:00 (月～土曜日)、延長保育 18:00～20:00 (希望者) 夜間保育 20:00～翌日7:45 (毎週月曜日・金曜日、希望者)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	39,673	1,228	53,860	1,694	54,145	1,682
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	39,673	1,228	53,860	1,694	54,145	1,682

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,947	3,248	3,563
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	給食材料費	1,162	1,211	1,363
	光熱水費	666	862	738
	修繕費	226	224	275
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,947	3,248	3,563

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	42,620	57,108	57,708

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,768	1,964	2,331
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	7,038	6,285	7,382
計(F)	9,806	8,249	9,713

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	32,814	48,859	47,995

[6.コストバランス]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童とその保護者	児童とその保護者	児童とその保護者
受益者数	21	16	18
受益者負担額(千円)	7,038	6,285	7,379
受益者負担率(%)	16.5%	11.0%	12.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,585,234	3,053,688	2,666,367

[7.指標]

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用児童数(月平均)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	21	16	18

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間利用職員数(通常・短期)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	26	21	25
達成状況	—	—	—

[8.評価]

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※[1][2]から	高	・子育てしながら働く市民病院職員をサポートするために必要である。 ・託児所施設整備事業の一環として令和4年10月に行った託児所ニーズ調査の結果から職員の必要があることが分かった。(62名の職員が今後託児所の利用予定がある) 市民病院に至近であること、保育時間等の条件が病院職員の勤務形態に対応している点から必要性が高い。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	離職防止、復職支援に効果的で、病院職員の安定確保が図られるなどの費用対効果がある。 ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	令和5年度の託児所利用乳幼児人数18人(月平均)、利用した職員数25人(うち医師5人)である。また、病児保育利用乳幼児人数7.6人(月平均延べ)、一時預かり5.2人(月平均延べ)など、一定の利用がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	中	利用頻度、時間帯等の条件に応じた保育料を得ており、適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	・子育てしながら働く病院職員をサポートするために必要な事業である。 ・託児所施設の老朽化対策、看護師等医療従事者の確保策として、今後、施設移転及び定員増等を実施する予定である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1140660	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	看護師養成所事業					
担当部名	市民病院		担当課名	看護専門学校		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	保健師助産師看護師法、学校教育法等

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		対象に寄り添い、多様な場の状況に合わせた看護を創造できる看護師の育成
内容 (手段・手法など)		岐阜市立看護専門学校(昭和47年4月開設)(准看護学校から移行) 3年課程、看護学科、入学定員35名、総定員105名 在学者数110名(1年35名、2年37名、3年38名)(令和6年4月現在)
事業 の 対 象	何を	看護師に必要な知識及び技術を
	誰に	本学学生に
	どのくらい	教育課程 112単位 3,060時間
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		令和5年4月時点 在学者数109名(1年37名、2年37名、3年35名) 年間平均105名(退学等異動考慮後) 令和5年度卒業生34名

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98,550	3,051	108,978	3,427	97,289	3,021
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98,550	3,051	108,978	3,427	97,289	3,021

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		24,209	28,852	32,723
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	奨学費	7,200	7,600	12,100
	修繕費	626	892	897
	光熱水費	2,601	4,293	4,423
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		24,209	28,852	32,723

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	122,759	137,830	130,012

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	12,813	12,602	12,887
計(F)	12,813	12,602	12,887

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	109,946	125,228	117,125

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	104	105	109
受益者負担額(千円)	12,047	12,542	12,859
受益者負担率(%)	9.8%	9.1%	9.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,057,171	1,192,648	1,074,537

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	卒業生の人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	33	32	34

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	卒業生のうち岐阜市民病院への就職者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	13	13	15
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	継続的に看護人材を育成し、市民病院及び地域の医療環境の充実に 寄与している点で必要性は高い。 市民病院をはじめとした地域医療機関にとって、地域における看護師 の安定確保の面から必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	看護師の育成と共に市民病院の人材確保が図られるなどの費用対効果 がある。 ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	中	毎年33名程度の卒業生を安定的に輩出、うち市民病院への就職者は 13～15名である。市民病院と連携し、市民病院へ入職を希望する卒業 生の増加を図る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	中	学生から入学金・授業料を得ており適正である。学生の希望を尊重し、 就職先や進学等のアドバイスを行的っており適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	看護人材を育成し、市民病院及び地域の医療環境の充実に寄与して おり、必要な事業である。